

2008・2009・2010年度

九州地域設備投資動向

製造業を中心に大きく減少

－2009年度計画 22.7%減－

◆◆2009年度の特徴点◆◆

1. 製造業は4割近い減少。非鉄金属、輸送用機械、電気機械が激減。
2. 非製造業も小幅減少。

2009年8月

日本政策投資銀行

九州支店

南九州支店

大分事務所

目 次

	頁
I 調査要領 -----	1
II 調査結果の概要	
1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表（2009年6月調査結果）-----	2
2. 九州地域設備投資 増減寄与率上位業種-----	2
3. 2008年度の設備投資実績（参考）-----	3
4. 2009年度の設備投資計画-----	4
5. （参考）2010年度の設備投資計画-----	8
III 資料（図表）	
1. 九州地域 2009年度 設備投資計画-----	9
2. 地域別設備投資動向-----	10
3. （参考）設備投資動向長期推移-----	11
4. （参考）九州地域 2009・2010年度 設備投資計画-----	12
5. （参考）全国 2009・2010年度 設備投資計画-----	13

I 調査要領

1. 調査の目的 この調査は毎年6月に実施しているもので、九州地域の民間設備投資動向を把握することを目的とする。
2. 調査時点 2009年6月22日現在。
3. 対象業種 全産業、但し、農業、金融保険業等を除く。
4. 対象企業 上記業種に属する原則資本金1億円以上の企業。
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2008年度設備投資実績および2009・2010年度設備投資計画について調査。
6. 設備投資額 工事ベース。
7. 本行調査の特色
 - (1)事業基準分類 対象企業の事業部門を区別して、それぞれの属する業種に分類、集計する方法を採用。
 - (2)属地主義 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、九州における事業所の設備投資を集計把握。
8. 対象会社数、回答率 事業基準分類により、2008・2009年度共通延1,554社から回答を得た。回答率は55.8%である。
 (ただし、資本金10億円以上の会社の回答率は69.5%)

Ⅱ 調査結果の概要

1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表 (2009年6月調査結果)

(単位：億円、%)

	2008年度実績 (参考)	2009年度計画		
	08/07 伸び率	2008年度 実績	2009年度 計画	09/08 伸び率
全 産 業	▲ 11.4	12,243	9,464	▲ 22.7
(除 電 力)	(▲ 17.4)	(9,899)	(7,008)	(▲ 29.2)
製 造 業	▲ 10.3	6,741	4,146	▲ 38.5
非 製 造 業	▲ 12.2	5,502	5,317	▲ 3.4
(うち電力)	(8.0)	(2,343)	(2,456)	(4.8)

全国設備投資動向

(単位：%)

	2008年度 伸び率 (参考)	2009年度 伸び率
全 産 業	▲ 7.2	▲ 10.6
(除 電 力)	(▲ 9.3)	(▲ 13.4)
製 造 業	▲ 10.4	▲ 22.0
非 製 造 業	▲ 5.5	▲ 1.2

2. 九州地域設備投資 増減寄与率上位業種

	03-07年度実績(5年間)		09年度計画	
	累積増減額(億円)	寄与率	増減額(億円)	寄与率
九州地域全体	5,681	100%	▲ 2,779	100%
非鉄金属	1,196	21%	▲ 988	36%
輸送用機械	1,317	23%	▲ 912	33%
電気機械	1,750	31%	▲ 472	17%
(3業種合計)	4,263	75%	▲ 2,372	85%

3. 2008 年度の設備投資実績（参考）

（1）概 況

- ・ 2008 年度の九州地域設備投資実績は、これまで 5 年連続積極投資を続けてきた製造業が減少となったほか、非製造業も再び減少に転じ、全体では対前年度比 11.4%減と 6 年振りに減少となった。
- ・ 製造業は 10.3%減。非製造業は 12.2%減。

（2）製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・ 自動車関連能力増強投資等が行われた鉄鋼（93.4%増）や化学（23.6%増）などが増加したものの、輸送用機械（30.9%減）や電気機械（58.6%減）が一部大型投資の反動や投資計画の見直しにより大幅減に転じたことなどから、全体では 6 年振りに減少（10.3%減）。

[非製造業]

- ・ 送配電網拡充等が行われた電力（8.0%増）や鉄道分野でのターミナル機能強化等が行われた運輸（14.2%増）が増加したものの、投資計画の見直しが広がった不動産（39.6%減）や供給能力増強投資が一服したガス（23.4%減）など多くの業種で減少に転じたことから、全体では 2 年振りに減少（12.2%減）。

※2007 年度/2008 年度比較は、2008 年 4 月 1 日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）対応前の 2007 年度設備投資実績（地域別設備投資）と、同基準・適用指针对応後の 2008 年度設備投資実績（地域別設備投資）を設備投資実績（全国値）の対応後/対応前の比率で除したものを比較。

4. 2009 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・2009 年度の九州地域設備投資計画は、対前年度比 22.7%減（除く電力：29.2%減）と 2 年連続の減少。
- ・製造業は 38.5%減。非製造業は 3.4%減（除く電力：9.4%減）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・製造ラインリニューアル投資等が行われる鉄鋼（43.5%増）など一部業種で増加するものの、これまで高水準を続けてきた非鉄金属（61.9%減）が半導体関連大規模能力増強投資の抑制から 6 割減に転じるほか、大型投資の一服や投資抑制基調の広がりが見られる輸送用機械（47.3%減）や電気機械（69.8%減）をはじめ加工組立型業種が軒並み大幅減となることから、全体では 4 割近い減少（38.5%減）。

[非製造業]

- ・送配電網関連投資等が行われる電力（4.8%増）、光ファイバー関連投資が続く通信・情報（15.5%増）、鉄道分野でのターミナル機能強化投資等が行われる運輸（3.4%増）などが増加するものの、大型 SC 新規出店・増床投資の一服等から卸売・小売（31.0%減）が大幅減となることに加え、大型投資の一服や投資抑制基調の広がりが見られる不動産（9.9%減）やサービス（31.8%減）も減少することから、全体では小幅ながら減少（3.4%減）。

(3) 2009 年度計画の特徴

①【製造業：非鉄金属、輸送用機械、電気機械を中心に激減】

08 年度以降の米欧発金融危機等に端を発する経済環境低迷により、九州地域も自動車・半導体関連投資を中心に多大な影響を受け、非鉄金属、輸送用機械及び電気機械が激減する。03～07 年度まで 5 年続いた製造業の増加局面においては、その主な牽引役を自動車・半導体関連の能力増強投資が担ってきたところであったが、今次局面においては、逆にこれら業種が製造業全体の減少を主導する形となる。

②【非製造業：減少は小幅、都市機能インフラ投資が下支え】

卸売・小売や不動産などの減少業種においては、各種大型投資の一服に加え、総じて投資抑制の動きが広がりを見せている。そうした中、電力、通信・情報、運輸における都市機能インフラ投資の下支えにより、非製造業全体での減少は小幅に止まる。

③【全体：製造業を中心に大きく減少】

製造業が激減することが響き、全体でも2割を超える減少となる。09年度の九州地域設備投資は、08年度以降の米欧発金融危機等に端を発する経済環境低迷の影響等により、大幅な減少を余儀なくされることとなる。

④【競争力強化等へ向けた動きについて】

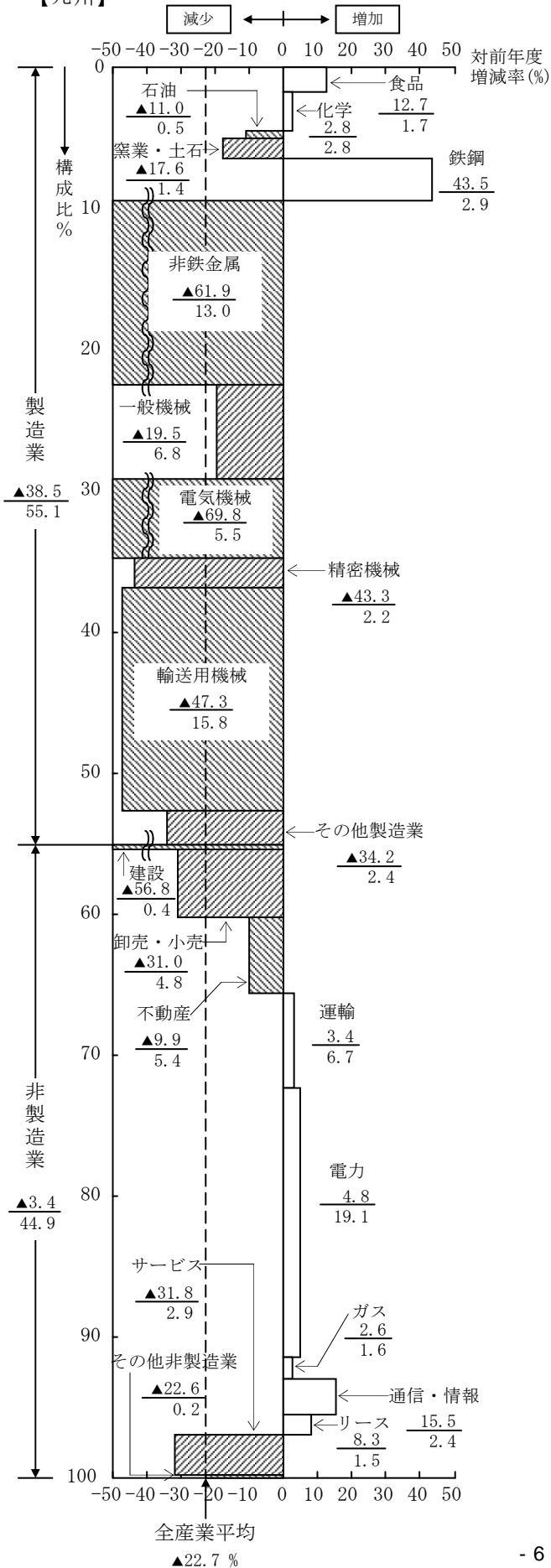
なお、全体的な投資抑制基調の中、鉄鋼、化学等製造業において、自動車等輸送用機械のアジア需要を見据えた能力増強投資や各種競争力強化のための投資を進めるなどの前向きな動きもみられるところである。

(4) 主要業種の動向

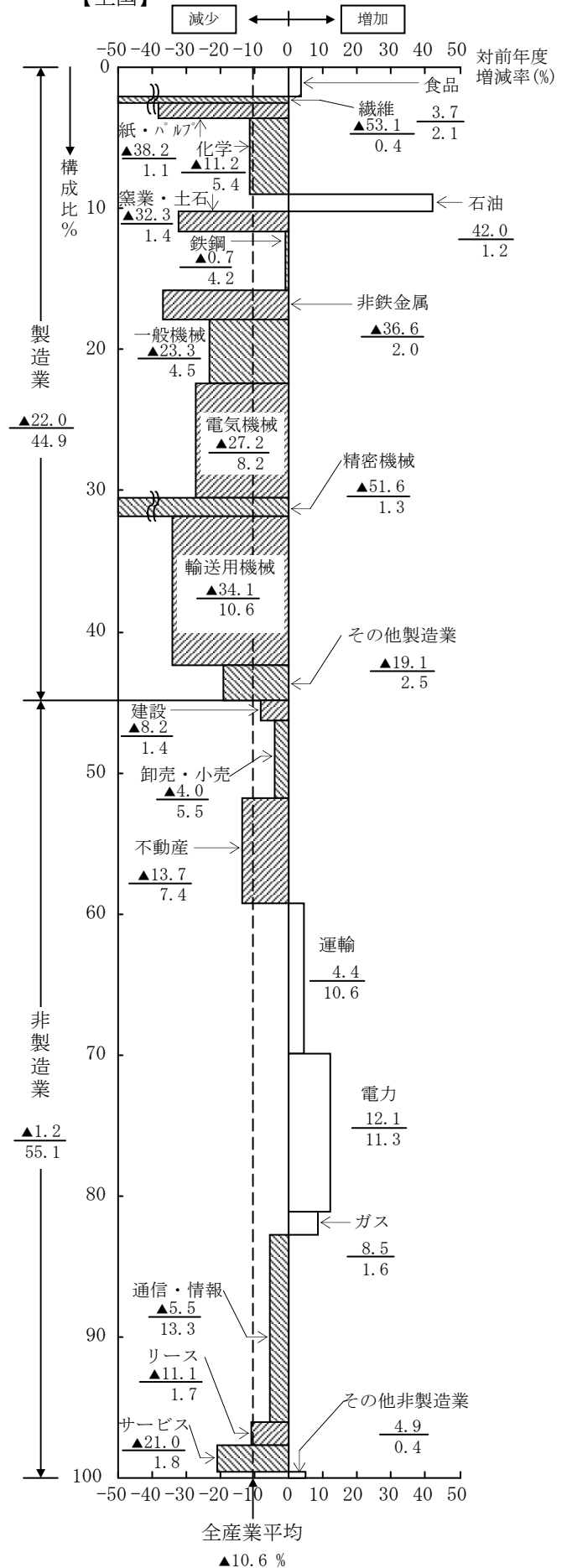
数字は $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度 構成比}}$

【2009年度】

【九州】



【全国】



… () 内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率（2008年度→2009年度、単位：％）を、() 外右横の数字は、全産業に占める構成比（2008／2009年度、単位：％）を示す。

[製 造 業]

(▲10.3→▲38.5) 55.1／43.8

- 食 品 : 惣菜関連能力増強投資・リニューアル投資等から増加。
(▲45.1→ 12.7) 1.7／2.5
- 化 学 : 投資抑制基調の広がりの中、一部自動車向け部材工場新設や医薬系能力増強投資等が行われることから微増。
(23.6→ 2.8) 2.8／3.7
- 窯 業 ・ 土 石 : セメント各社の投資一服等から減少。
(3.2→▲17.6) 1.4／1.5
- 鉄 鋼 : 自動車向け製造ラインリニューアル投資や造船向け製品工場新設等から大幅増加。
(93.4→ 43.5) 2.9／5.5
- 非 鉄 金 属 : 高水準が続いていた半導体関連大規模能力増強投資の抑制等から大幅減少。
(▲0.1→▲61.9) 13.0／6.4
- 一 般 機 械 : 事務民生用機械の能力増強投資の一服や船用エンジンの工場新增設完了等から減少。
(5.7→▲19.5) 6.8／7.1
- 電 気 機 械 : 前年度における半導体関連大型投資の反動に加え、投資抑制基調の広がりから大幅減少。
(▲58.6→▲69.8) 5.5／2.2
- 精 密 機 械 : デジタルカメラ関連投資の一服等から減少。
(▲8.0→▲43.3) 2.2／1.6
- 輸 送 用 機 械 : 主要自動車組立・部品メーカーの工場新增設や能力増強投資の一服に加え、投資抑制基調の広がりから大幅減少。
(▲30.9→▲47.3) 15.8／10.7

[非 製 造 業]

(▲12.2→ ▲3.4) 44.9／56.2

- 卸 売 ・ 小 売 : 大型SCの新規出店・増床投資や各種改装投資の一服等から大幅減少。
(▲4.7→▲31.0) 4.8／4.3
- 不 動 産 : 一部駅ビル新設投資等があるものの、福岡でのオフィスビル完成や大型SCの新規出店投資一服に加え、投資抑制基調の広がりから減少。
(▲39.6→ ▲9.9) 5.4／6.3
- 運 輸 : 陸海空運ともに投資抑制基調の広がりの中、鉄道分野で大規模ターミナル機能強化投資やICカードシステム開発投資が行われることから全体では増加。
(14.2→ 3.4) 6.7／9.0
- 電 力 : 送配電網関連投資や風力発電施設新設等から増加。
(8.0→ 4.8) 19.1／25.9
- ガ ス : システム関連投資増等から微増。
(▲23.4→ 2.6) 1.6／2.1
- 通 信 ・ 情 報 : 光ファイバー関連投資増等から増加。
(▲12.0→ 15.5) 2.4／3.6
- サ ー ビ ス : 環境関連投資のピーク越えや医療・福祉関連投資の一服に加え、投資抑制基調の広がりから大幅減少。
(37.3→▲31.8) 2.9／2.6

5. (参考)2010 年度の設備投資計画

- 2010 年度は、製造業、非製造業共に多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- 2010 年度について回答があったものを集計すると、対前年度比 6.1%減（製造業 23.7%減、非製造業 0.5%減）となっている。

(注) 2009 年度計画を回答した企業のうち 2010 年度についても回答を寄せた企業は、延べ 872 社。

III 資 料

1. 九州地域 2009年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	参考	2008・2009年度対比					構 成 比	
	2008/2007 伸び率	件数	2008年度実績	* 2009年度計画	* 2009/2008 伸び率	増 減 寄与率	2008年度 実 績	** 2009年度 計 画
全 産 業	▲11.4%	1,554	12,242.5	9,463.8	▲22.7%	100.0%	100.0%	100.0%
製 造 業	▲10.3%	597	6,740.6	4,146.3	▲38.5%	93.4%	55.1%	43.8%
食 品	▲45.1%	137	211.8	238.7	12.7%	▲1.0%	1.7%	2.5%
化 学	23.6%	71	338.4	348.1	2.8%	▲0.3%	2.8%	3.7%
石 油	20.7%	8	65.3	58.1	▲11.0%	0.3%	0.5%	0.6%
窯業・土石	3.2%	50	176.2	145.2	▲17.6%	1.1%	1.4%	1.5%
鉄 鋼	93.4%	24	359.7	516.3	43.5%	▲5.6%	2.9%	5.5%
非鉄 金属	▲0.1%	12	1,597.0	609.1	▲61.9%	35.6%	13.0%	6.4%
一般 機械	5.7%	59	828.8	667.3	▲19.5%	5.8%	6.8%	7.1%
電気 機械	▲58.6%	76	676.3	204.2	▲69.8%	17.0%	5.5%	2.2%
(電子部品等)	▲77.1%	31	600.7	139.8	▲76.7%	16.6%	4.9%	1.5%
精密 機械	▲8.0%	14	266.0	150.7	▲43.3%	4.1%	2.2%	1.6%
輸送用機械	▲30.9%	62	1,928.7	1,016.3	▲47.3%	32.8%	15.8%	10.7%
(自動車)	▲38.2%	46	1,560.4	747.4	▲52.1%	29.3%	12.7%	7.9%
その他製造業	▲12.3%	84	292.4	192.4	▲34.2%	3.6%	2.4%	2.0%
非 製 造 業	▲12.2%	957	5,501.9	5,317.4	▲3.4%	6.6%	44.9%	56.2%
建 設	▲66.7%	86	47.5	20.5	▲56.8%	1.0%	0.4%	0.2%
卸売・小売	▲4.7%	245	583.5	402.8	▲31.0%	6.5%	4.8%	4.3%
不 動 産	▲39.6%	120	658.6	593.5	▲9.9%	2.3%	5.4%	6.3%
運 輸	14.2%	173	822.5	850.1	3.4%	▲1.0%	6.7%	9.0%
電力・ガス	5.4%	63	2,536.7	2,654.0	4.6%	▲4.2%	20.7%	28.0%
(電 力)	8.0%	30	2,343.5	2,455.7	4.8%	▲4.0%	19.1%	25.9%
(ガ ス)	▲23.4%	33	193.2	198.3	2.6%	▲0.2%	1.6%	2.1%
通信・情報	▲12.0%	85	298.4	344.7	15.5%	▲1.7%	2.4%	3.6%
リ ー ス	▲48.1%	48	179.0	193.8	8.3%	▲0.5%	1.5%	2.0%
サー ビス	37.3%	123	355.2	242.2	▲31.8%	4.1%	2.9%	2.6%
その他非製造業	▲45.3%	14	20.4	15.8	▲22.6%	0.2%	0.2%	0.2%
全産業(除電力)	▲17.4%	1,524	9,899.0	7,008.0	▲29.2%	104.0%	80.9%	74.1%
製造業	▲10.3%	597	6,740.6	4,146.3	▲38.5%	93.4%	55.1%	43.8%
非製造業(除電力)	▲26.8%	927	3,158.4	2,861.7	▲9.4%	10.7%	25.8%	30.2%

(注) * 印の2009年度計画額は回答合計から2008年度実績無回答会社分を除いたものである。

2. 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2009年度計画伸び率			主要増減寄与業種(2008・2009年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	▲ 10.6	▲ 22.0	▲ 1.2	電力	1.4	輸送用機械	▲ 3.6
	(▲ 13.4)		(▲ 4.6)	石油	0.5	電気機械	▲ 2.2
				運輸	0.5	一般機械	▲ 1.0
北海道	▲ 20.8	▲ 38.5	▲ 12.0	不動産	1.7	輸送用機械	▲ 4.7
	(▲ 30.9)		(▲ 24.5)	電力	1.7	サービス	▲ 3.3
				その他非製造業	0.1	卸売・小売	▲ 3.1
東北	1.5	▲ 30.0	18.2	電力	13.5	電気機械	▲ 5.2
	(▲ 20.7)		(▲ 7.0)	輸送用機械	1.1	紙・パルプ	▲ 2.5
				その他非製造業	0.9	卸売・小売	▲ 2.4
関東	▲ 6.7	▲ 26.3	0.6	運輸	2.2	不動産	▲ 1.5
	(▲ 7.5)		(0.7)	卸売・小売	0.5	輸送用機械	▲ 1.4
				石油	0.3	精密機械	▲ 1.4
北陸	▲ 7.6	▲ 38.1	19.2	電力	10.6	電気機械	▲ 7.5
	(▲ 32.5)		(▲ 3.9)	紙・パルプ	0.2	一般機械	▲ 5.3
				ガス	0.2	その他製造業	▲ 1.9
東海	▲ 33.1	▲ 41.0	▲ 5.9	サービス	0.4	輸送用機械	▲ 20.4
	(▲ 35.9)		(▲ 6.1)	石油	0.4	電気機械	▲ 8.1
				鉄鋼	0.2	一般機械	▲ 1.5
関西	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 8.9	電気機械	5.6	運輸	▲ 2.9
	(▲ 7.0)		(▲ 14.3)	石油	2.4	窯業・土石	▲ 2.7
				電力	1.2	一般機械	▲ 2.1
中国	▲ 22.8	▲ 37.3	6.3	電力	2.1	電気機械	▲ 7.5
	(▲ 30.8)		(0.2)	石油	1.0	輸送用機械	▲ 4.5
				ガス	0.5	化学	▲ 3.9
四国	▲ 23.6	▲ 34.9	▲ 3.4	電力	2.3	紙・パルプ	▲ 7.9
	(▲ 31.4)		(▲ 19.3)	石油	1.6	化学	▲ 4.5
				ガス	1.1	電気機械	▲ 3.7
九州	▲ 22.7	▲ 38.5	▲ 3.4	鉄鋼	1.3	非鉄金属	▲ 8.1
	(▲ 29.2)		(▲ 9.4)	電力	0.9	輸送用機械	▲ 7.5
				通信・情報	0.4	電気機械	▲ 3.9

3. (参考) 設備投資動向長期推移
(1) 対前年度比伸び率(%)

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09計画	10計画	
九州	全産業	18.1	13.7	0.3	▲ 8.9	▲ 4.3	1.7	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.8	▲ 1.8	8.8	▲ 8.3	▲ 17.0	7.8	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 22.7	▲ 6.1
	製造業	35.3	16.8	▲ 9.1	▲ 19.8	▲ 4.9	11.6	▲ 11.7	6.6	▲ 21.5	▲ 1.2	28.6	▲ 10.4	▲ 30.0	44.1	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 38.5	▲ 23.7
	非製造業	7.1	11.5	7.7	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 3.6	4.7	▲ 4.2	▲ 10.6	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 3.4	▲ 0.5
除電力	全産業	23.0	20.5	▲ 6.5	▲ 14.7	▲ 2.0	7.9	0.1	▲ 1.3	▲ 13.2	▲ 0.1	11.4	▲ 12.5	▲ 16.9	16.7	21.4	2.1	7.1	27.8	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 13.2
	非製造業	8.6	25.3	▲ 3.3	▲ 9.2	0.9	4.3	11.5	▲ 7.7	▲ 4.8	0.8	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 2.3	2.7	▲ 7.2	12.9	▲ 26.8	▲ 9.4	▲ 5.1

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09計画	10計画	
全国	全産業	15.4	8.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 8.3	2.7	7.0	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 10.6	▲ 5.5
	製造業	21.5	5.1	▲ 18.1	▲ 23.5	▲ 11.3	11.5	6.1	4.3	▲ 13.3	▲ 14.9	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 22.0	▲ 12.0
	非製造業	11.5	10.1	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 0.8	7.4	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 4.7	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 3.6
除電力	全産業	16.3	7.3	▲ 10.0	▲ 14.9	▲ 9.0	4.6	8.9	▲ 0.4	▲ 8.2	▲ 8.3	7.0	▲ 8.6	▲ 8.7	1.5	4.2	9.5	8.1	5.0	▲ 9.3	▲ 13.4	▲ 9.3
	非製造業	11.9	9.4	▲ 2.9	▲ 8.8	▲ 7.6	0.9	10.5	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 4.4	3.8	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 1.7	5.6	5.0	4.5	▲ 8.5	▲ 4.6	▲ 7.7

(2) 指数(90年度=100)

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09計画	10計画
九州	全産業	100.0	113.7	114.0	103.9	99.4	101.1	99.6	99.1	84.4	82.9	82.7	68.7	74.0	85.9	85.9	90.9	115.0	101.9	78.8	74.0
	製造業	100.0	116.8	106.2	85.1	81.0	90.4	79.8	85.1	66.8	66.0	76.0	53.2	76.7	116.2	117.9	140.7	192.9	173.0	106.4	81.2
	非製造業	100.0	111.5	120.1	117.7	113.1	109.0	114.1	109.4	97.8	95.6	87.5	78.7	71.4	69.4	68.7	65.1	75.2	66.1	63.8	63.5
除電力	全産業	100.0	120.5	112.7	96.1	94.2	101.6	101.7	100.4	87.1	87.1	84.9	70.5	82.3	99.9	102.0	109.3	139.6	115.3	81.7	70.9
	非製造業	100.0	125.3	121.2	110.0	111.0	115.8	129.1	119.2	113.4	114.3	95.1	90.2	86.9	84.9	87.2	81.0	91.4	66.9	60.6	57.5

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09計画	10計画
全国	全産業	100.0	108.0	99.8	88.3	81.0	83.2	89.0	87.7	80.6	74.1	70.6	63.3	62.6	63.8	69.4	74.4	79.4	73.7	65.9	62.2
	製造業	100.0	105.1	86.1	65.8	58.4	65.1	69.1	72.1	62.5	53.2	53.9	45.3	50.1	57.5	66.2	74.3	78.5	70.3	54.9	48.3
	非製造業	100.0	110.1	109.8	104.3	97.0	96.2	103.3	99.0	93.5	89.1	89.9	82.7	76.4	71.9	68.9	72.4	75.3	80.8	76.4	75.5
除電力	全産業	100.0	107.3	96.6	82.2	74.8	78.2	85.2	84.8	77.9	71.4	69.9	63.8	64.7	67.4	73.9	79.8	83.8	76.0	65.8	59.7
	非製造業	100.0	109.4	106.2	96.9	89.5	90.3	99.8	96.7	91.9	87.8	84.1	80.4	78.0	76.6	80.9	85.0	88.8	81.2	77.5	71.5

4. (参考) 九州地域 2009・2010年度 設備投資計画 (資本金1億円以上 工事ベース)

事業基準分類

	2008・2009年度対比				2009・2010年度対比				構成比					
	件数	2008年度実績	2009年度計画	2009/2008 伸び率	増減 寄与率	件数	2009年度計画	2010年度計画	2010/2009 伸び率	増減 寄与率	2008年度 実績	2009年度 計画	2009年度 計画	2010年度 計画
全産業	1,554	12,242.5	9,463.8	▲22.7%	100.0%	872	5,148.0	4,833.2	▲6.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
製造業	597	6,740.6	4,146.3	▲38.5%	93.4%	301	1,248.7	952.6	▲23.7%	94.1%	55.1%	43.8%	24.3%	
食品	137	211.8	238.7	12.7%	▲1.0%	62	82.7	100.8	21.9%	▲5.8%	1.7%	2.5%	1.6%	
化学	71	338.4	348.1	2.8%	▲0.3%	45	144.7	151.8	4.9%	▲2.3%	2.8%	3.7%	2.8%	
石油	8	65.3	58.1	▲11.0%	0.3%	3	11.4	8.2	▲28.3%	1.0%	0.5%	0.6%	0.2%	
窯業・土石	50	176.2	145.2	▲17.6%	1.1%	20	10.1	8.3	▲18.3%	0.6%	1.4%	1.5%	0.2%	
鉄鋼	24	359.7	516.3	43.5%	▲5.6%	14	135.9	37.6	▲72.4%	31.3%	2.9%	5.5%	2.6%	
非鉄金属	12	1,597.0	609.1	▲61.9%	35.6%	9	256.3	59.1	▲76.9%	62.6%	13.0%	6.4%	5.0%	
一般機械	59	828.8	667.3	▲19.5%	5.8%	23	69.1	67.0	▲3.1%	0.7%	6.8%	7.1%	1.3%	
電気機械	76	676.3	204.2	▲69.8%	17.0%	36	75.5	81.9	8.5%	▲2.0%	5.5%	2.2%	1.5%	
(電子部品等)	31	600.7	139.8	▲76.7%	16.6%	16	53.3	66.6	25.0%	▲4.2%	4.9%	1.5%	1.0%	
精密機械	14	266.0	150.7	▲43.3%	4.1%	5	82.7	152.3	84.1%	▲22.1%	2.2%	1.6%	1.6%	
輸送用機械	62	1,928.7	1,016.3	▲47.3%	32.8%	34	332.6	234.5	▲29.5%	31.2%	15.8%	10.7%	6.5%	
(自動車)	46	1,560.4	747.4	▲52.1%	29.3%	26	196.3	180.1	▲8.2%	5.1%	12.7%	7.9%	3.8%	
その他製造業	84	292.4	192.4	▲34.2%	3.6%	50	47.7	51.3	7.5%	▲1.1%	2.4%	2.0%	0.9%	
非製造業	957	5,501.9	5,317.4	▲3.4%	6.6%	571	3,899.3	3,880.5	▲0.5%	5.9%	44.9%	56.2%	75.7%	
建設	86	47.5	20.5	▲56.8%	1.0%	38	11.0	47.9	336.2%	▲11.7%	0.4%	0.2%	0.2%	
卸売・小売	245	583.5	402.8	▲31.0%	6.5%	137	200.7	139.8	▲30.3%	19.3%	4.8%	4.3%	3.9%	
不動産	120	658.6	593.5	▲9.9%	2.3%	72	386.0	387.8	0.4%	▲0.5%	5.4%	6.3%	7.5%	
運搬	173	822.5	850.1	3.4%	▲1.0%	92	129.9	145.7	12.1%	▲5.0%	6.7%	9.0%	2.5%	
電力・ガス	63	2,536.7	2,654.0	4.6%	▲4.2%	51	2,494.4	2,573.1	3.2%	▲25.0%	20.7%	28.0%	48.5%	
(電力)	30	2,343.5	2,455.7	4.8%	▲4.0%	21	2,298.8	2,361.2	2.7%	▲19.8%	19.1%	25.9%	44.7%	
(ガス)	33	193.2	198.3	2.6%	▲0.2%	30	195.6	211.9	8.3%	▲5.2%	1.6%	2.1%	3.8%	
通信・情報	85	298.4	344.7	15.5%	▲1.7%	68	310.8	268.2	▲13.7%	13.5%	2.4%	3.6%	6.0%	
リース	48	179.0	193.8	8.3%	▲0.5%	33	167.5	173.6	3.7%	▲1.9%	1.5%	2.0%	3.3%	
サービス	123	355.2	242.2	▲31.8%	4.1%	71	190.2	128.6	▲32.4%	19.6%	2.9%	2.6%	3.7%	
その他非製造業	14	20.4	15.8	▲22.6%	0.2%	9	8.7	15.8	81.8%	▲2.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
全産業(除電力)	1,524	9,899.0	7,008.0	▲29.2%	104.0%	851	2,849.2	2,471.9	▲13.2%	119.8%	80.9%	74.1%	55.3%	
製造業	597	6,740.6	4,146.3	▲38.5%	93.4%	301	1,248.7	952.6	▲23.7%	94.1%	55.1%	43.8%	24.3%	
非製造業(除電力)	927	3,158.4	2,861.7	▲9.4%	10.7%	550	1,600.5	1,519.3	▲5.1%	25.8%	25.8%	30.2%	31.1%	

(単位：億円) 2009.6.22現在

(注) * 印の2009年度計画額は回答合計から2008年度実績無回答会社分を除いたものである。
(注) ** 印の2009年度計画額は回答合計から2010年度計画未定会社分を除いたものである。

5. (参考) 全国 2009・2010年度 設備投資計画 (資本金1億円以上 工事ベース)

事業基準分類

	2008・2009年度対比			2009・2010年度対比			構成比						
	件数	2008年度実績	* 2009年度計画	* 2009/2008 伸び率	増減 寄与率	件数	** 2009年度計画	** 2010年度計画	** 2010/2009 伸び率	増減 寄与率	* 2008年度 実績	* 2009年度 計画	** 2009年度 計画
全産業	7,778	219,359.5	196,174.6	▲10.6%	100.0%	5,068	69,291.1	65,449.3	▲5.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	3,170	98,515.6	76,812.6	▲22.0%	93.6%	1,859	16,398.1	14,436.5	▲12.0%	51.1%	44.9%	39.2%	23.7%
食品	394	4,602.4	4,772.0	▲3.7%	▲0.7%	232	1,172.2	1,012.6	▲13.6%	4.2%	2.1%	2.4%	1.7%
繊維	122	810.0	379.8	▲53.1%	1.9%	84	95.1	122.4	▲28.7%	▲0.7%	0.4%	0.2%	0.1%
紙・パルプ	90	2,440.4	1,509.1	▲38.2%	4.0%	58	362.2	309.6	▲14.5%	1.4%	1.1%	0.8%	0.5%
化学	416	11,924.1	10,591.9	▲11.2%	5.7%	236	3,026.8	2,968.9	▲1.9%	1.5%	5.4%	4.4%	4.5%
石油	26	2,628.1	3,732.5	▲42.0%	▲4.8%	17	1,212.5	964.4	▲20.5%	6.5%	1.2%	1.9%	1.5%
窯業・土石	170	3,082.8	2,085.6	▲32.3%	4.3%	108	463.3	356.4	▲23.1%	2.8%	1.4%	1.1%	0.7%
鉄鋼	148	9,214.9	9,149.3	▲0.7%	0.3%	84	1,689.3	1,383.6	▲18.1%	8.0%	4.2%	4.7%	2.4%
非鉄金属	105	4,428.6	2,808.5	▲36.6%	7.0%	65	1,200.0	854.4	▲28.8%	9.0%	2.0%	1.4%	1.7%
一般機械	387	9,863.9	7,569.5	▲23.3%	9.9%	194	1,440.4	1,179.0	▲18.2%	6.8%	4.5%	3.9%	2.1%
電気機械	401	17,906.6	13,031.8	▲27.2%	21.0%	206	1,377.0	1,257.6	▲8.7%	3.1%	8.2%	6.6%	2.0%
(電子部品等)	199	12,492.4	8,595.2	▲31.2%	16.8%	98	858.9	736.1	▲14.3%	3.2%	5.7%	4.4%	1.2%
精密機械	112	2,833.5	1,370.1	▲51.6%	6.3%	61	315.8	420.8	▲33.2%	▲2.7%	1.3%	0.7%	0.5%
輸送用機械	305	23,204.9	15,300.2	▲34.1%	34.1%	163	2,632.6	2,477.0	▲5.9%	4.1%	10.6%	7.8%	3.8%
(自動車)	236	21,105.4	13,786.8	▲34.7%	31.6%	119	2,114.7	2,123.3	▲0.4%	▲0.2%	9.6%	7.0%	3.1%
その他製造業	494	5,575.6	4,512.3	▲19.1%	4.6%	351	1,410.8	1,129.8	▲19.9%	7.3%	2.5%	2.3%	2.0%
非製造業	4,608	120,843.9	119,361.9	▲1.2%	6.4%	3,209	52,893.1	51,012.8	▲3.6%	48.9%	55.1%	60.8%	76.3%
建設	375	3,089.4	2,837.5	▲8.2%	1.1%	232	578.4	554.4	▲4.1%	0.6%	1.4%	1.4%	0.8%
卸売・小売	1,098	12,050.5	11,571.7	▲4.0%	2.1%	709	2,931.9	2,401.1	▲18.1%	13.8%	5.5%	5.9%	4.2%
不動産	651	16,337.3	14,101.8	▲13.7%	9.6%	472	7,141.6	6,765.3	▲5.3%	9.8%	7.4%	7.2%	10.3%
運輸	823	23,305.5	24,320.2	▲4.4%	▲4.4%	569	6,964.2	6,442.5	▲7.5%	13.6%	10.6%	12.4%	10.1%
電力・ガス	250	28,285.0	31,570.3	▲11.6%	▲14.2%	216	28,912.5	28,766.8	▲0.5%	3.8%	12.9%	16.1%	41.7%
(電力)	76	24,743.1	27,727.9	▲12.1%	▲12.9%	61	25,580.8	25,814.4	▲0.9%	▲6.1%	11.3%	14.1%	36.9%
(ガス)	174	3,541.9	3,842.5	▲8.5%	▲1.3%	155	3,331.7	2,952.5	▲11.4%	9.9%	1.6%	2.0%	4.8%
通信・情報	531	29,204.9	27,596.2	▲5.5%	6.9%	397	3,013.0	2,857.9	▲5.1%	4.0%	13.3%	14.1%	4.3%
リース	102	3,651.3	3,246.8	▲11.1%	1.7%	66	2,026.9	2,235.5	▲10.3%	▲5.4%	1.7%	1.7%	2.9%
サービス	714	4,031.0	3,185.0	▲21.0%	3.6%	500	1,193.8	866.5	▲27.4%	8.5%	1.7%	1.6%	1.7%
その他非製造業	64	888.9	932.4	▲4.9%	▲0.2%	48	130.8	122.6	▲6.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%
全産業(除電力)	7,702	194,616.4	168,446.7	▲13.4%	112.9%	5,007	43,710.4	39,634.9	▲9.3%	106.1%	88.7%	85.9%	63.1%
製造業	3,170	98,515.6	76,812.6	▲22.0%	93.6%	1,859	16,398.1	14,436.5	▲12.0%	51.1%	44.9%	39.2%	23.7%
非製造業(除電力)	4,532	96,100.8	91,634.1	▲4.6%	19.3%	3,148	27,312.3	25,198.5	▲7.7%	55.0%	43.8%	46.7%	39.4%

(注) * 印の2009年度計画額は回答合計から2008年度実績無回答会社分を除いたものである。
 (注) ** 印の2009年度計画額は回答合計から2010年度計画未定会社分を除いたものである。

(単位：億円) 2009.6.22現在

* 本資料に対するご質問は下記の所までお気軽にお問い合わせ下さい。

◆ 株式会社日本政策投資銀行 ◆

九州支店 (企画調査課)	〒810-0001	福岡市中央区天神2丁目12番1号 (天神ビル) TEL (092) 741-7737
南九州支店 (企画調査課)	〒892-0842	鹿児島市東千石町1番38号 (鹿児島商工会議所ビル) TEL (099) 226-2666
大分事務所	〒870-0021	大分市府内町3丁目4番20号 (大分恒和ビル) TEL (097) 535-1411